業務棚卸表(実績報告書)

A表

年度	平成21年度

基本目的 1　市民が快適に暮らせるまちになる

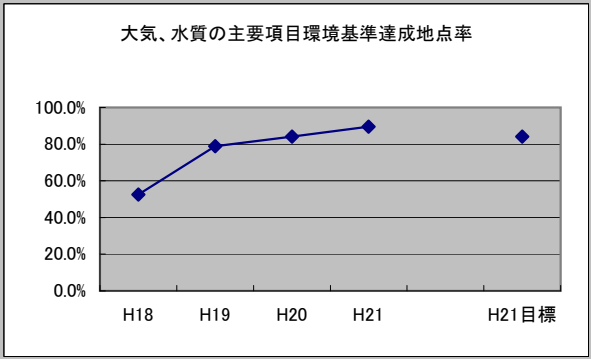
行動目標 1－2　生活環境を阻害する要因が減少する　（所管課名　環境部環境保全課）

任務目的	四日市の生活環境がよくなる	達成度	☆☆☆

任務の成果・活動指標の推移

大気、水質の主要項目環境基準達成地点率

H18実績	52.6%
H19実績	78.9%
H20実績	84.2%
H21実績	89.5%
H21目標	84.2%



指標の説明

大気、水質の環境基準の主要項目である、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量の監視地点での環境基準達成地点率を掲げた。

○ 任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成21年度実績

○大気の環境基準達成状況は、一部の自動車排出ガス測定局の窒素酸化物を除き、すべての項目で達成できた。しかしながら、達成できていない要因の一つとして、NOx・PM法に基づく対策地域が限定されていることから、対策地域外からの流入車両についての規制が困難であることが原因として考えられる。
○地球温暖化関連では、四日市市地球温暖化対策地域推進計画により、二酸化炭素排出削減に向けた普及啓発に努めた。また、新エネルギー設備設置補助については、家庭用に加え中小企業向けも対象とし、274.5kWh分の補助を行った。
○環境学習センターについては、平成21年度より指定管理者制度に移行して環境学習業務を実施し、参加者の大幅な増加を図りました。特に公害資料室については、関係団体と連携し、来館者の増加に寄与しました。また、公害関係資料については、関係者が所有する当時の写真のデジタル資料化を行い、資料の充実を図りました。

平成22年度見通し

○自動車排ガスの影響については、三重県が策定している自動車NOx・PM法に基づく窒素酸化物削減計画と併せ対策を進める必要があり、三重県と協力し、流入車両等の調査を実施し、今後の低減対策に努めたいと考えている。
○地球温暖化対策については、家庭用補助対象に燃料電池を加えるとともに、中小企業向けには補助対象にLEDや省エネ設備等を加えるなど大幅に拡充する。
○環境教育については、市民活動団体・事業者などとの協働により効果的、効率的な事業運営を図る。また、今年度は天津市友好都市30周年記念事業として、天津市、ロングビーチ市の中学生と本市中学生による中学生環境サミットを開催する。

これからの課題、施策等展開の方向性

○四日市公害の環境改善のために、市民・企業・行政が一丸となり取り組んできた貴重な経験を活かし、市民や市民活動団体・事業者などあらゆる主体が協働して、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「快適生活環境社会」の実現に向けた環境先進都市を目指し、新総合計画及び第3期環境計画の中で検討し、取り組んでいく。

業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成21年度

基本目的　　５　市民が健康に生活できる

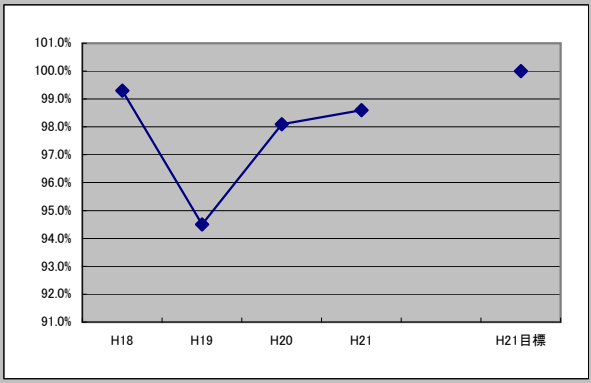
行動目標　　５－１　市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む　　（所管課名　環境部環境保全課）

任務目的	公害健康被害者が自立・安心して生活ができるようにする	達成度	☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

家庭訪問等による療養指導の実施率　　%

H18実績	99.3%
H19実績	94.5%
H20実績	98.1%
H21実績	98.6%
H21目標	100.0%



《参考》
各年度末認定患者数の推移　　人

H18実績	499
H19実績	488
H20実績	476
H21実績	462

○　任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成21年度実績

市内在宅の公害認定患者370名を対象に、家庭訪問等による療養指導を行った。対象者のうち365名については療養指導を行えたが、残りについては、電話、手紙等での連絡が取れず行えなかった。

○健康被害者に対する補償給付に関して、平成21年度の異議申し立て件数は、2件であった。
○公害健康被害被認定者の福祉事業は、日帰りリハビリ、転地療養、家庭療養指導及び指定施設利用等の事業に取り組むもので、年々参加者数が減少してきている。その中でも指定施設利用の参加者数の減少が大きい。
○予防事業は、相談人数が前年度を下回る傾向が続いていたが、平成21年度は増加に転じた。
また、11月にアレルギー疾患児童をもつ家庭を主な対象として「講演会」を開催した。

平成22年度見通し

○福祉事業は、被認定者が減少し、かつ高齢化しているが、被認定者のニーズを把握しつつ、これまで以上に安全に配慮して実施する。

○予防事業における相談事業は、対象者の保護者、同居者に関心を持ってもらうため、広報活動に力を入れていく。

これからの課題、施策等展開の方向性

○福祉事業の参加者数減は、被認定者の減少や高齢化に伴うものもあるが、より参加しやすい状況を作るため、各事業の開催日時の再考も含めて検討していく。高齢化に伴い事業実施時の安全面に関し、引き続き十分配慮していく。

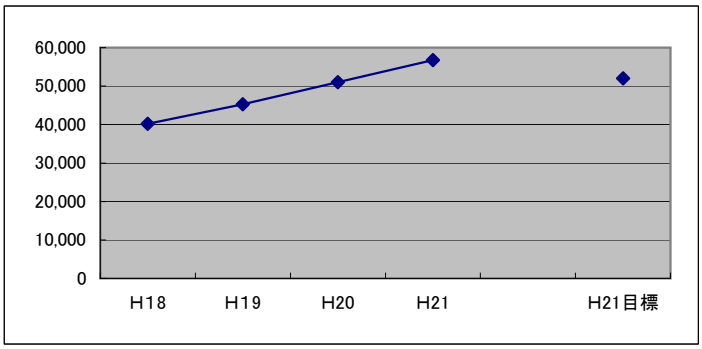
○予防事業については、広報活動の状況を見ながら、相談事業の開催日時も含めた検討を行う。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成21年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	環境施策の推進・管理	本市施設からの温室効果ガス発生量	H18実績	40,194	☆☆
			H19実績	45,265	
			H20実績	51,015	
			H21実績	56,762	
			H21目標	52,000	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

地球温暖化対策としては、太陽光発電システムを設置する市民や中小企業者に対し設置費の一部補助(家庭用60件、中小企業者4件)を行いました。また、環境シンポジウムや展示・交流会、ホームページなどを通じて啓発を行いました。平成21年度における本市施設からの温室効果ガス排出量は、目標に対し9%の増となりましたが、その主な原因は、これまで対象施設としていなかった外灯等を対象に加えた事等によります。

また、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めることを目的として、ロングビーチ市と本市の中高生を対象に「中学生環境サミット」を開催するとともに、市内企業と連携して小学生を対象とした「こども四日市CO2ダイエット」にも取り組みまし

平成22年度見通し

地球温暖化対策については、補助対象に燃料電池を加えるとともに、中小企業向けには補助対象にLEDや省エネ設備等を加えるなど大幅に拡充する。

環境教育については、市民活動団体・事業者などとの協働により効果的、効率的な事業運営を図る。また、今年度は天津市友好都市30周年記念事業として、天津市、ロングビーチ市の中学生と本市中学生に

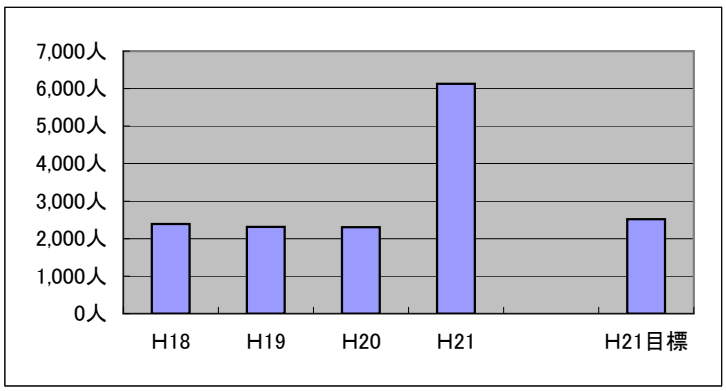
事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
環境計画推進事業費	0	1,811	1,810	1,810
地球温暖化対策事業	22,720	67,602	67,007	44,287
緊急雇用創出事業費	0	2,783	2,329	2,329
環境保全審議会委員報酬	642	587	187	△ 455
環境マネジメントシステム事業費	350	0	0	△ 350
智積養水保全事業費補助金	60	20	13	

これからの課題、事業展開の方向性

民生業務・民生家庭・運輸乗用分野での二酸化炭素排出量が伸びており、昨年に引き続き、市民、事業者、市民団体及び行政の協働により、積極的な地球温暖化対策の普及啓発を行う。

また、環境計画や四日市市地球温暖化対策地域推進計画等他の計画と実効ある連動ができるようYESの円滑な進行管理を行う。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	環境保全意識の高揚	環境学習事業参加者数	H18実績	2,387人	☆☆☆
			H19実績	2,316人	
			H20実績	2,304人	
			H21実績	6,131人	
			H21目標	2,521人	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

環境学習センターについては、平成21年度より指定管理者制度に移行して環境学習業務を実施し、参加者の大幅な増加を図ることができました。特に公害資料室については、関係団体と連携し、来館者の増加に寄与しました。また、公害関係資料については、関係者が所有する当時の写真のデジタル資料化を行い、資料の充実を図りました。

平成22年度見通し

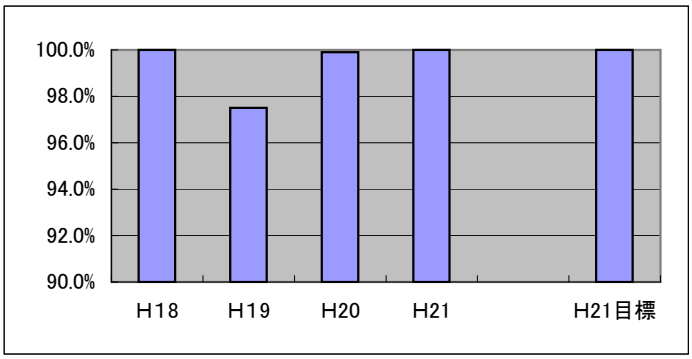
指定管理者と定期的な協議を行い、野外での自然体験や環境教室、環境リーダー養成講座等のメニューの魅力化や四日市公害に関する企画展の開催により、環境学習センターでの環境教育・学習のより効果的、効率的な事業運営を図っていく。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
環境学習センター事業費		20,757	20,617	20,617

これからの課題、事業展開の方向性

指定管理者制度を活用し、環境教育・学習の充実を図っていく。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度	基本的な手段に対する評価
3	監視・測定	規制基準適合率（大気、水質）	H18実績	100.0%	☆☆☆	**平成21年度実績** 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づき実施した事業所への立入調査の結果、すべて規制基準に適合していたものの、水質汚濁防止法において、一部の事業所で不適切な事案が判明した。
			H19実績	97.5%		
			H20実績	99.9%		
			H21実績	100.0%		
			H21目標	100.0%		

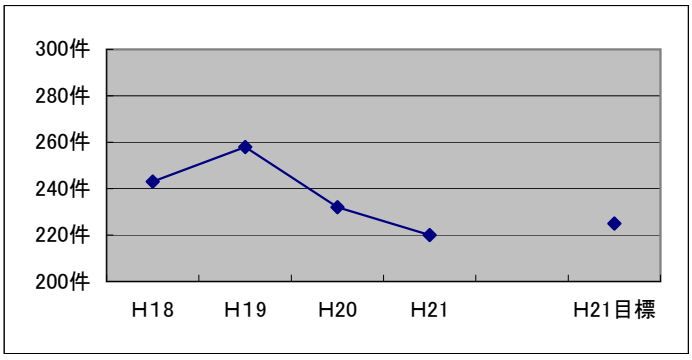


平成22年度見通し

環境影響の大きい事業所への立入を強化し、各事業所が自主測定している検査結果についても法規制基準を超過した場合には、報告を求め、適正に指導する。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引	これからの課題、事業展開の方向性
大気汚染監視測定事業費	32,086	34,494	32,688	602	規制基準適合率が100%であるにもかかわらず、大気、水質とも環境基準を達成していない項目が見受けられる。 今年度、公害防止協定を見直したことにより、事業者と市の約束事が明確になり、更なる環境の改善を見込んでいる。
水質汚濁監視測定事業費	8,772	10,007	6,808	△ 1,964	
騒音・振動監視測定事業費	2,033	3,091	2,505	472	
悪臭監視測定事業費	1,032	980	869	△ 163	
第二名神環境測定事業費	1,729	2,400	1,920	191	

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度	基本的な手段に対する評価
4	公害苦情対策	公害苦情件数	H18実績	243件	☆☆☆	**平成21年度実績** 公害紛争処理法において、「公害に関する苦情の適切な処理に努める」とされており、現地調査、聞き取り、発生源への指導などを実施した。対応結果は、苦情票にとりまとめ、情報の共有化を図っている。
			H19実績	258件		
			H20実績	232件		
			H21実績	220件		
			H21目標	225件		

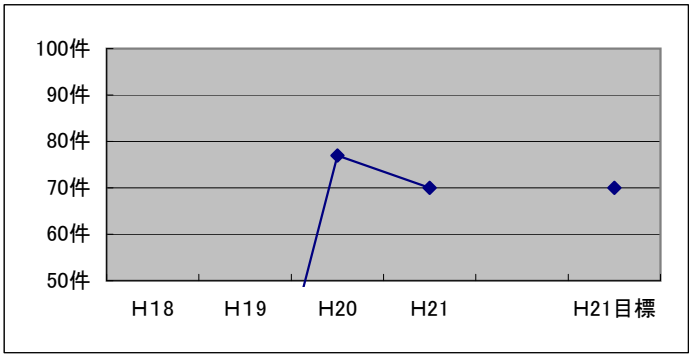


平成22年度見通し

規制基準の遵守状況を監視し、苦情の削減を図る。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引	これからの課題、事業展開の方向性
					引き続き、 規制基準の遵守状況を監視し、苦情の削減を図る。

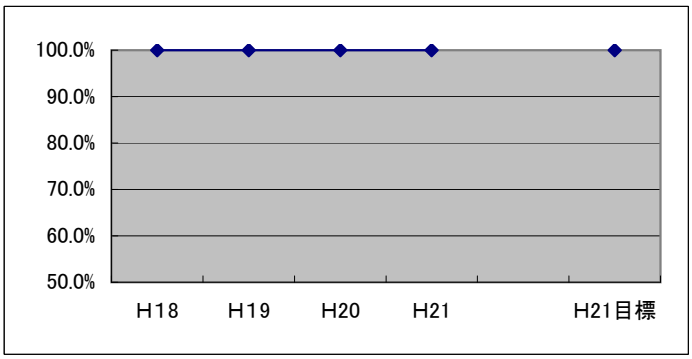
目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度	基本的な手段に対する評価
5	環境衛生対策	事務処理に関する件数	H18実績	0件	☆☆☆	**平成21年度実績** 温泉法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、水道法、水浴場指導要領に基づく許可申請、届出等に際し衛生的見地に立って指導を行なった。 また、必要に応じ施設に立入り、維持管理面の調査指導を行なった。
			H19実績	0件		
			H20実績	77件		
			H21実績	70件		
			H21目標	70件		



平成22年度見通し
引き続き、適正な事務処理と必要に応じた立入調査を行う。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引	これからの課題、事業展開の方向性
環境衛生対策関係事業費	80	266	25	△ 55	立入調査など可能な限り、きめ細やかな調査・指導を行っていく。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度	基本的な手段に対する評価
6	国際協力事業	セミナー参加者の「不満足」以外の回答率	H18実績	100.0%	☆☆☆	**平成21年度実績** 国際的な環境イベントとして、天津市における環境セミナーや天津市行政官を対象とする環境人材育成事業を実施した。
			H19実績	100.0%		
			H20実績	100.0%		
			H21実績	100.0%		
			H21目標	100.0%		



平成22年度見通し
平成22年度は天津市との友好都市提携30周年目の節目の年になり、より一層の推進を図る必要がある。

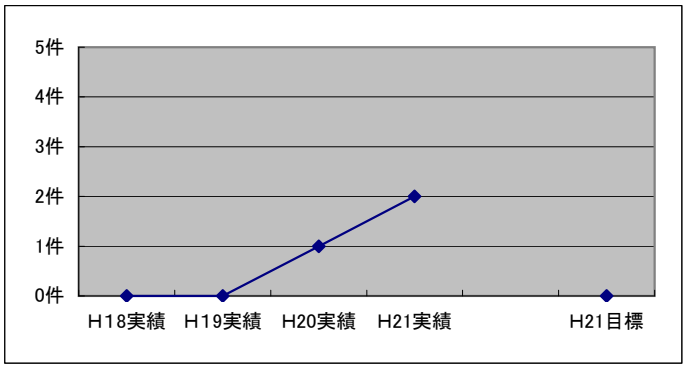
事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引	これからの課題、事業展開の方向性
国際環境協力事業費	5,985	10,921	10,921	4,936	途上国の環境改善に対するニーズを的確に把握し、効果的、効率的な技術支援を行う。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成21年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	健康被害者に対する補償の給付	異議申し立て件数	H18実績	0件	☆
			H19実績	0件	
			H20実績	1件	
			H21実績	2件	
			H21目標	0件	



基本的な手段に対する評価

平成２１年度実績

公害健康被害被認定者に対する補償給付に関して、平成21年度の不服申し立て件数は、2件であった。

平成２２年度見通し

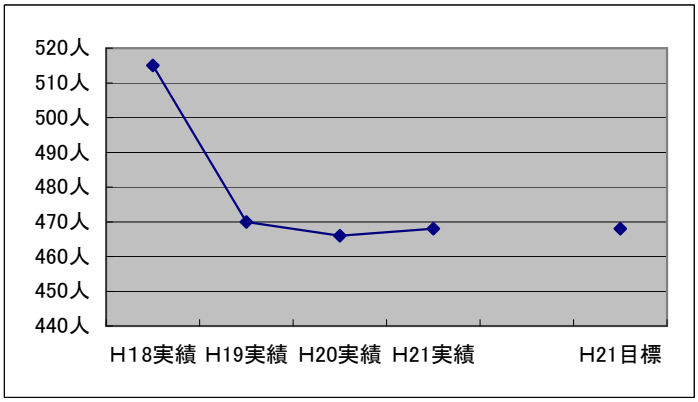
公害健康被害被認定者に対する補償給付に関して、平成22年度には異議申し立てが出ないよう適切に事務処理を進めるとともに、被認定者、被認定者の遺族の方が理解出来るような説明に努める。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
公害健康被害認定審査会委員報酬	3,296	4,345	2,847	△ 449
公害診療報酬審査会委員等報償金	1,241	1,284	1,113	△ 128
公害健康被害補償給付事業費	695,919	727,465	679,979	△ 15,940
特別救済補償給付事業費	45,097	49,590	33,314	△ 11,783
葬祭扶助費	394	531	360	△ 34
公害健康被害補償一般経費	15,198	16,201	14,437	△ 761

これからの課題、事業展開の方向性

公害健康被害被認定者の補償給付に関して、異議申し立てが出ないよう適切な事務処理を行うとともに、被認定者、被認定者の遺族の方が理解出来るような説明に努める。また、異議申し立てが行われた場合は、異議申し立て審査会の適正な運営に努める。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	公害健康被害被認定者の福祉	参加人数	H18実績	515人	☆☆
			H19実績	470人	
			H20実績	466人	
			H21実績	468人	
			H21目標	468人	



基本的な手段に対する評価

平成２１年度実績

公害健康被害被認定者の福祉事業は、日帰りリハビリ、転地療養、家庭療養指導及び指定施設利用等の事業を取り組むもので、年々参加者が減少してきている。その中でも健康回復事業としての指定施設利用の参加者数の減少が大きい。

平成２２年度見通し

福祉事業は、被認定者が減少し、かつ高齢化していくなかで、前年度と同様の取り組みを実施する予定である。また、保健師による家庭療養指導については被認定者の病状・家庭環境等を考慮した取り組みとアンケート調査を実施していく予定である。

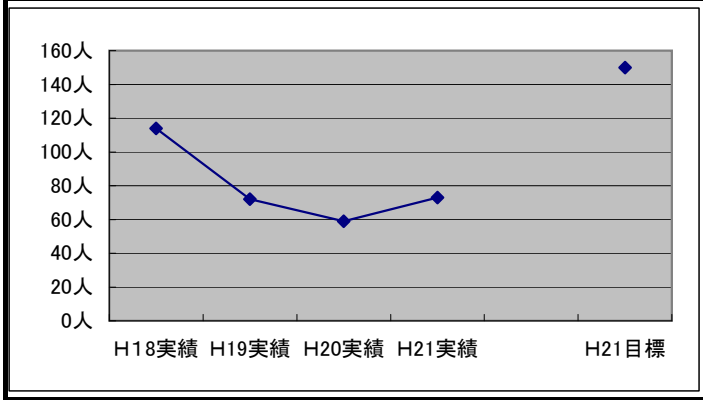
なお、被認定者の高齢化に伴い、事業実施にあたっては安全面での配慮を充実させる。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
公害保健福祉事業費	1,865	3,698	2,522	657

これからの課題、事業展開の方向性

参加者数の減少は、被認定者の減少や高齢化に伴うものもあるが、安全面に配慮しつつ、より参加しやすい状況を作るため、日帰りリハビリ教室等の開催日時等の再考も含めて検討していく。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	指定疾病の予防	健康診査指導人数	H18実績	114人	☆☆
			H19実績	72人	
			H20実績	59人	
			H21実績	73人	
			H21目標	150人	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

1歳6ケ月児・3歳児健診対象者にアレルギー疾患に関する問診票に回答していただき、アレルギー素因児に対して、毎月1回開催する相談事業への参加を案内している。スタッフによる集団指導と医師による診察、個別指導により疾病の発症の未然防止を図っている。相談人数は減少が続いている中で増加に転じた。

11月にアレルギー疾患児童をもつ家庭を主な対象として「アレルギー講演会」を開催し、95名の参加があった。

平成22年度見通し

予防事業における相談事業について、対象者の保護者、同居者により多くの関心を持ってもらうための広報活動を検討する。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
公害健康被害予防事業費	277	518	211	△ 66
環境保健健康診査事業費	2,020	2,274	1,952	△ 68
環境保健調査事業費	1,989	2,300	1,639	△ 350

これからの課題、事業展開の方向性

広報活動の状況を参考にしながら、乳幼児対象の相談事業について、開催日時の再考、周知方法等の検討を行う。又、成人を対象とした相談事業等の検討を行っていく。